

## トランプに揺れるカナダ気候変動政策

森 秀行（環境文明 21 アドバイザー）

本年 4 月 28 日、カナダで下院議員選挙が実施された。トランプ関税への対処やアメリカによるカナダ併合が最も大きな問題となる中で、マーク・カーニー氏率いる自由党が勝利を収めた。カーニー氏は、元イングランド銀行の総裁として、そして、英国グラスゴーで開催された COP26 では国連の特使として、国際的な気候政策をけん引してきた人物である。

資源大国であるカナダにとって、気候政策はかねてより大きな問題であった。カナダの国民一人当たりの温室効果ガスの排出量は、日本の 2 倍近くある。石油ガス分野が 30% 近くを占め、運輸分野と合わせると 50% を超える。電力分野は水力が半分以上を占めているため、全体の 8% 弱となっている。このような背景の中、オイルサンドからの原油生産の拡大を懸念して、2011 年、カナダは京都議定書から離脱した。

しかし、2015 年に首相となったトルドー氏は、気候変動対策に極めて熱心であった。早々に 2030 年の削減目標を定め、2018 年には炭素税を導入した。2021 年には、気候政策を国が定めることが合法であるとの最高裁の判決が出たのを機に、COP26 を前に 2030 年の削減目標を 40 パーセントに強化し、その目標を法制化した。ちなみに、カナダの炭素税は、「消費者炭素税」と大規模排出源を対象とした「産業炭素税」（実質上、排出量取引制度）の二つから構成されている。

消費者炭素税は、ガソリンなどの化石燃料に一定の税率で課税するもので、当初は CO<sub>2</sub> 1 トン当たり 10 ドル、その後毎年 10 ドルずつ引き上げることとされた。この炭素税は税収中立で、中央政府の収入はゼロ、徴収額の 90% は州政府を通じ消費者に還元され、

残りの 10% は学校や病院での温暖化への適応対策などに使用されてきた。

それでも、導入後フランスでの黄色いベスト運動と連動して反対運動が行われ、最近では、物価高を招いた元凶として批判が高まっていた。このような状況の中、保守党は、削減目標には明確にはコミットせず、消費者炭素税のみならず産業炭素税も廃止すべきと主張した。気候変動には、税ではなくて技術で対処すべきだとし、エネルギー産業の拡大を通じて、例えばインドなどの途上国における石炭からガスへの転換をサポートすることの方が重要だとした。

一方、トルドー前首相の後継となったカーニー氏は、消費者炭素税については、早々に税率をゼロとして実質上これを廃止すると表明し、選挙の争点から外した。しかし、削減目標は堅持し、産業炭素税は維持すると表明した。これは、EU の国境調整措置に対応したもので、米国への依存を少なくし、EU など他の国との貿易を拡大するために必須な政策であると主張した。ちなみに、既に製鉄業では、排出削減のため電気アーク炉を導入済みであり、このような投資を無駄にする必要はないとした。

今、私の手元に、元在カナダ日本大使館の公使であった孫崎亨氏が 1992 年に書いた「カナダの教訓：超大国に屈しない外交」という本がある。長く対米従属を強いられてきた日本以上に厳しい状況の中で、カナダはその存在自体を守るために、米国に対し独自の姿勢を維持してきたという。今後カーニー首相がどのようなかじ取りをしていくかは、日本にとっても貴重な教訓となると考える所以である。